

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (住民税均等割世帯分)申請書(請求書)

支給市区町村(※令和5年12月1日時点の市区町村)

(宛先)東金市長

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認し、チェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
		明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和5年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税所得課税証明書』の写しを添付してください。(該当者全員)

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	現住所と令和5年1月1日時点の住所	異なる場合には令和5年1月1日時点の住所を記載	令和5年度住民税課税状況
	□現住所と同一 □異なる					□非課税 □所得割課税 □均等割のみ課税 □未申告	
1	(申請者)	本人			□現住所と同一 □異なる		□非課税 □所得割課税 □均等割のみ課税 □未申告
2				明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □所得割課税 □均等割のみ課税 □未申告
3				明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □所得割課税 □均等割のみ課税 □未申告
4				明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □所得割課税 □均等割のみ課税 □未申告
5				明・大・昭・平・令 年 月 日	□現住所と同一 □異なる		□非課税 □所得割課税 □均等割のみ課税 □未申告

3 振込口座(原則、上記1の申請・請求者名義の口座) ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「上記1の申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1.普通 2.当座 3.貯蓄		
金融機関コード	支店コード			

※ゆうちょ銀行の支店記入は、店名、店番をご記入願います(通帳見開き下段に記載されています。)

※金融機関の口座がない方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方はお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください。
(チェック漏れや提出書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

【誓約・同意事項】 ※以下の1から6までの事項を確認した上で、全ての事項に誓約し、同意される場合は、以下の口にチェック(レ)を記入してください。

以下の1から6までの全ての誓約事項・同意事項を確認しました。
また、全ての誓約事項について誓約するとともに、全ての同意事項について同意します。

- 1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割世帯分)(以下「給付金(住民税均等割世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※給付金(住民税均等割世帯分)の支給対象となるためには、以下のアからカまでの要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の中に、住民税均等割のみ課税に該当する者がいる。
イ 住民税均等割が課されている者の扶養親族等(地方税法の規定による青色事業専従者及び事業専従者を含む。)のみで構成される世帯ではない。
ウ 世帯の全員が、住民税所得割非課税である。
エ 世帯の中に、住民税所得割課税となる所得があるのに未申告である者はいない。
オ 世帯の中に、租税条約による住民税の免除の適用を届け出ている者はいない。
カ 既に、他の市区町村から給付金(住民税均等割世帯分)の支給を受けた世帯ではない。
【注】住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
- 2 給付金(住民税均等割世帯分)の支給要件の該当性を審査するため、東金市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うこと及び必要な資料の提供を他の行政機関等に求めることに同意します。
- 3 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- 4 この申請書は、東金市において支給決定をした後は、給付金(住民税均等割世帯分)の請求書として取り扱います。
- 5 次のいずれかに該当する場合は、給付金(住民税均等割世帯分)の受給を辞退したのものとして市長が見なすことに同意します。
ア 申請書類に不備があり市長が定める期限までに補正が完了しない場合
イ 東金市が支給決定をした後、請求書類の不備による振込不能等の事由により支払いが完了せず、かつ、市長が定める期限までに補正が完了しない場合
- 6 給付金(住民税均等割世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合及び給付金(住民税均等割世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税均等割世帯分)を返還します。

提出書類

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割世帯分)申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義(カナ)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- (「現住所と令和5年1月1日時点の住所」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税所得課税証明書』の写し(コピー)
- (「住民登録外課税」を受けている方全員分)【地方税法第294条第3項関係】
課税市区町村が発行する『令和5年度住民税所得課税証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや添付書類の不備はありませんか。
(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申請書の記載事項は事実と相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

【様式】 貼付け台紙(兼委任状)

【代理確認・受給を行う場合】

代理人	フリガナ	世帯主との 関係	代理人生年月日	代理人住所
	代理人氏名		明治・大正・昭和・平成 年 月 日	
上記の者を代理人と認め、本給付金〔住民税均等割世帯分〕の (確認・請求 受給 確認・請求及び受給) を委任します。			世帯主氏名	署名(又は記名押印) ※代理人の署名(又は記名押印)ではありません。

振込先金融機関口座確認書類

受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が
分かる通帳やキャッシュカードの写し

貼 付

本人確認書類

※マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し(いずれか1つ)

貼 付

※代理による場合は、

「本人」及び「代理人」の本人確認書類を添付